

第70期 報告書

2011.4.1~2012.3.31

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第70期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 関口 陽介

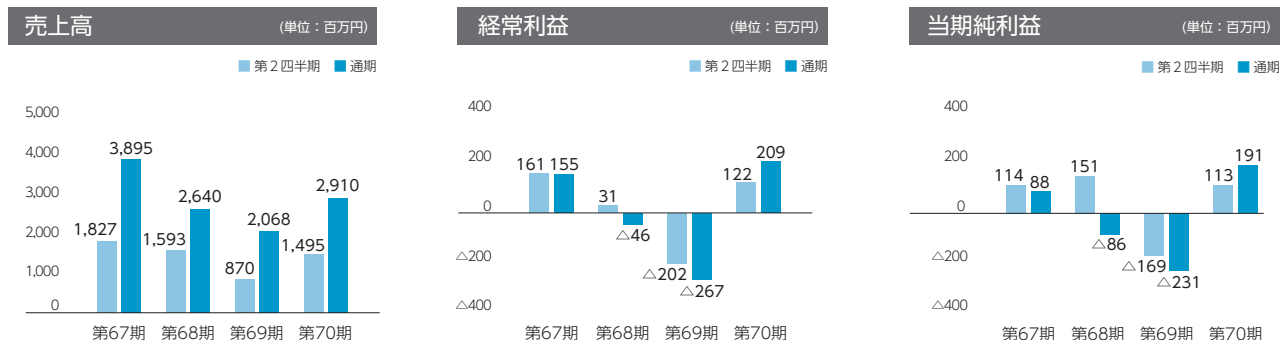
Q1 当期の連結業績について

A 当期純利益1億9千1百万円と 3期ぶりの黒字を実現

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動が一時的に落ち込みましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、景気の持ち直し傾向が続いてまいりました。その一方で、原子力災害の影響による電力供給問題や円高

の進行、資源価格の高騰懸念や海外景気の下振れするリスクなど、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属する熱処理関連業界におきましても、新規受注の状況は緩やかながらも回復傾向にあるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましても、前期末に獲得した自動車関連向け大型受注に続き、天然ガス採掘プラント向けインシネレータの大型受注の獲得など、海外向け受注案件は順調に推移したものの、国内については、依然として低水準に止まっており、総じて厳しい環境



下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、国内外既存顧客への対応の強化、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品の集中的拡販、好調な新興国への積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。これらの結果、前期末に受注した大型案件が寄与したこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高29億1千万円（前年比40.7%増）、営業利益2億2百万円（前連結会計年度は営業損失2億7千8百万円）、経常利益2億9百万円（前連結会計年度は経常損失2億6千7百万円）、当期純利益1億9千1百万円（前連結会計年度は当期純損失2億3千1百万円）と3期ぶりの黒字を実現致しました。

Q2 次期の見通しについて

A

2期連続の黒字化により、本格的に黒字経営体質確立へ

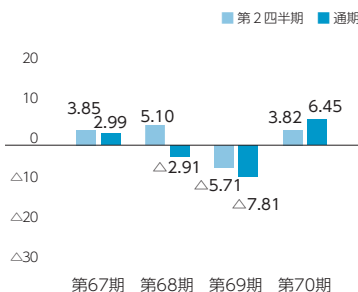
わが国経済の先行きにつきましては、景気の持ち直し傾向が継続するとの経済観測がある一方で、ヨーロッパ経済の低迷や原油高、電力供給の不安や消費税増税問題の帰趨とその影響など、先行き不透明な要素も多く、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、平成23年8月に策定した「13中期経営計画」の利益計画の実現に向け、様々な施策を実行してまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高32億5千万円、営業利益は2億4千7百万円、経常利益は2億5千万円、当期純利益は2億3千万円を見込んでおります。

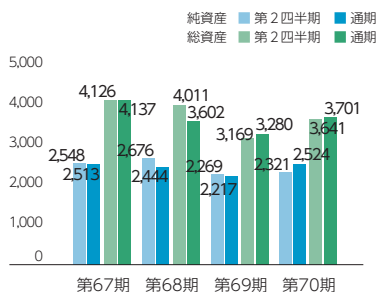
1株当たり当期純利益

(単位：円)



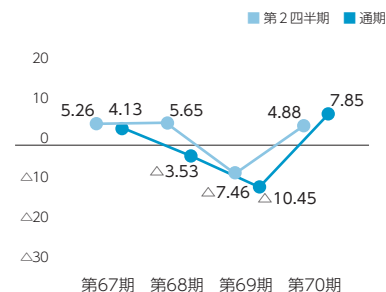
純資産・総資産

(単位：百万円)



ROE

(単位：%)



Q3 中期経営計画について

A 全てのステークホルダーから信頼される企業を目指します

当社グループは、平成23年8月に2013年度（平成26年3月期）を最終年度とする「13中期経営計画」を策定いたしました。「燃焼機器関連事業の強化」、「先端ニーズに対応する研究開発体制の構築」、「黒字体質の確立」、「コンプライアンス、コーポレートガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針の具現化に向け、全社を挙げて取り組むことにより、最終年度売上高50億円、営業利益4億3千7百万円を目指します。そして、全てのステークホルダーの皆様から信頼を寄せられる企業に生まれ変わります。

なお、これらを実現するために具体的な施策は以下のとおりです。

1. 国内基盤固め
 - a. 国内既存顧客に対するフォロー営業の徹底
 - b. 戦略的商品を選定し、集中的な営業攻勢をかける
 - c. 他社をリードする差別化商品開発
 - d. IT活用も含めた技術対応力強化
2. 海外売上比率35%へ
 - a. アジア市場での商流確立
 - b. 海外既存顧客に対するフォロー営業の徹底
 - c. 個別ニーズへの迅速なローカルフィット対応
 - d. 現地ニーズにマッチした差別化商品の開発

Q4 配当について

A 早期復配を目指します

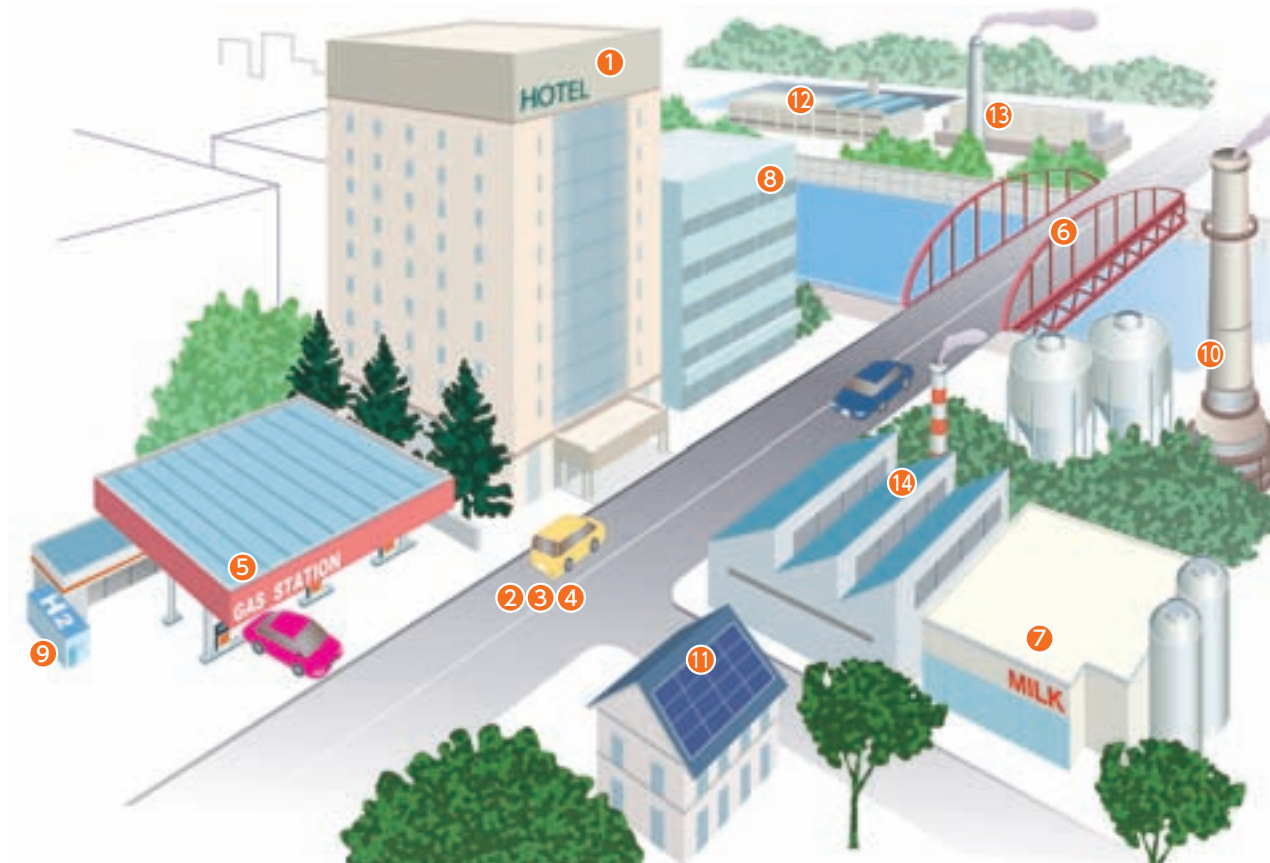
当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、連結当期純利益1億9千1百万円の利益計上と3期ぶりの黒字を実現しておりますが、株主資本の状況を考慮し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、今後につきましても、黒字体質の確立、収益力の向上に全社一丸となって鋭意努力致し、復配が行えるように注力してまいります。

NFKグループの技術紹介

暮らしの中に私たちの技術が使われています。



最終製品	当社製品	最終製品	当社製品
① ビルの空調・熱源	ボイラ用バーナ	⑧ セメント	石灰焼成のためのバーナ
② アルミエンジン	アルミニウム合金熱処理のための工業炉	⑨ 水素・水素ステーション	小型水素製造装置におけるバーナ
③ アルミタイヤホイール	アルミニウム合金熱処理のための工業炉	⑩ 天然ガス	環境負荷ガス燃焼装置
④ 車のフロントガラス	ガラス曲げ加工のための加工炉	⑪ ソーラパネル	各種素材製造プロセス用加熱炉
⑤ 石油・灯油・各種石油関連製品	石油精製プロセスにおける加熱炉	⑫ 下水処理場	汚泥焼却設備
⑥ 鋼材	製鉄所用の加熱炉バーナ	⑬ ごみ焼却場	焼却炉用バーナ
⑦ 食品製造工場	殺菌加熱用ボイラ用バーナ	⑭ 化学工場、ガスプラント	廃液・廃ガス無害化燃焼装置

当社グループの主な事業内容

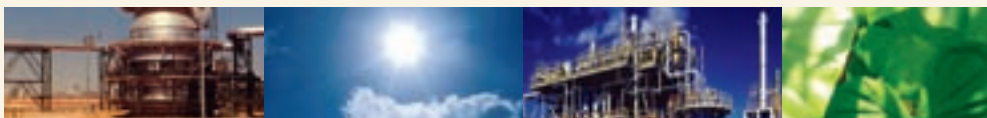
当社グループは燃焼装置関連事業をコアビジネスとするホールディングカンパニーとなっており、連結子会社3社からなる企業集団となっております。

■ 日本ファーンレス株式会社

平成24年3月期（第6期）につきましては、大型案件の受注や、海外向け販売の伸張、積極的な営業活動の結果、売上高25億1千8百万円、当期純利益1億1千万円となりました。

日本ファーンレス株式会社

日本ファーンレス株式会社は産業界のあらゆる燃焼のニーズにお応えする企業として、歴史を刻んでまいりました。長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供しております。日本ファーンレス株式会社が提供するNFKブランドの製品は、低環境負荷、低燃費、長寿命を達成し、次世代型工場に対応、高い性能・機能を保持しながら、環境重視社会に貢献する製品をご提供し続けてまいります。



■ 取り扱い製品・技術

- リジェネレイティブバーナ (HRSバーナ)



- ボイラ用バーナ・エコノマイザ



- 加熱炉用バーナ・ロータリーキルン用バーナ



連結子会社
売上高

- 日本ファーンレス株式会社
- ファーンレス株式会社
- 光電機株式会社

株式会社ファーンネスES

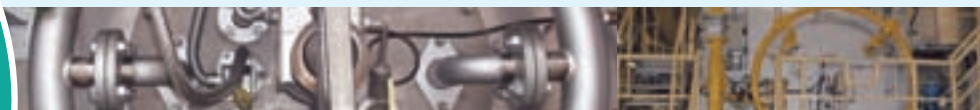
平成24年3月期（第4期）は、大型案件の受注もあり、順調に売上を伸ばした結果、売上高4億9百万円となりました。その一方で、要員不足などから、外注費が大きく嵩んでしまったこと、また、税負担の発生などのため、当期純利益は4百万円となりました。

株式会社光電機製作所

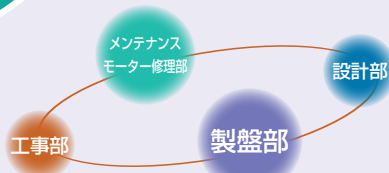
平成24年3月期（第59期）は、既存顧客からの引合いや、大型の引合いが非常に少ない状況となっており、積極的な営業活動により新規顧客獲得を図りましたが、売上高6千6百万円、当期純損失1千2百万円となりました。

株式会社ファーンネスES

株式会社ファーンネスESは、熱に関するエンジニアリングサービス会社です。産業用ボイラや加熱炉、熱風炉やその他あらゆるバーナの設計から試運転・アフターサービスはもちろんのこと、既存製品の燃料転換、環境対策、制御改善、省電力・省エネ化対策など、お客様のあらゆるニーズに対応しております。国内・海外共に経験豊富なスタッフが対応致します。



株式会社光電機製作所



株式会社光電機製作所は、電気計装制御盤のプラン提案から、設計・製盤・配線工事・補修まで、お客様のニーズに合わせたサービスが強みとなっています。今年で創業67年となる歴史が、その確かな技術の証しです。

社各社の
高比率

ファーンネス
ファーンネスES
製作所

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成24年3月31日現在	前連結会計年度 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,684,498	2,237,799
固定資産	1,016,519	1,042,505
有形固定資産	806,798	817,390
無形固定資産	3,038	6,915
投資その他の資産	206,682	218,199
資産合計	3,701,017	3,280,305
負債の部		
流動負債	683,970	542,213
固定負債	492,496	520,800
負債合計	1,176,466	1,063,013
純資産の部		
株主資本	2,105,547	1,833,518
資本金	2,131,532	2,091,252
資本剰余金	40,280	—
利益剰余金	△66,069	△257,538
自己株式	△195	△195
その他の包括利益累計額	419,004	383,773
純資産合計	2,524,551	2,217,292
負債純資産合計	3,701,017	3,280,305

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	2,910,293	2,068,915
売上原価	2,071,923	1,579,128
売上総利益	838,369	489,786
販売費及び一般管理費	635,582	768,191
営業利益又は営業損失 (△)	202,787	△278,404
営業外収益	9,568	14,147
営業外費用	3,112	3,135
経常利益又は経常損失 (△)	209,243	△267,393
特別利益	1,000	61,854
特別損失	8,512	3,737
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	201,731	△209,276
法人税、住民税及び事業税	10,438	10,291
法人税等還付税額	△175	△1,404
法人税等調整額	—	13,400
法人税等合計	10,262	22,287
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	191,468	△231,564
当期純利益又は当期純損失 (△)	191,468	△231,564

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,463	△166,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,190	△18,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,110	34,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△366	△1,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,016	△152,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,767	1,332,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,784	1,179,767

★連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果、獲得した資金は7千8百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入2億1百万円、売上債権の増加額による支出1億9千2百万円等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は6百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出5百万円等によるものです。

財務活動の結果、獲得した資金は7千4百万円となりました。これは株式の発行による収入8千万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億4千6百万円増加し13億2千5百万円となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その他の包括 利益累計額合計	
平成23年4月1日残高	2,091,252	—	△257,538	△195	1,833,518	1,762	382,011	383,773	2,217,292
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	40,280	40,280			80,560				80,560
当期純利益			191,468		191,468				191,468
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						2,946	32,284	35,230	35,230
連結会計年度中の変動額合計	40,280	40,280	191,468	—	272,028	2,946	32,284	35,230	307,259
平成24年3月31日残高	2,131,532	40,280	△66,069	△195	2,105,547	4,708	414,296	419,004	2,524,551

会社の概要

社 名 株式会社N F Kホールディングス
 設 立 1950年4月12日
 資 本 金 21億31百万円
 従 業 員 数 100名 (連結)
 事 業 内 容 持株会社
 (工業炉燃焼装置関連事業)

事業所

本 店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

上場市場

大阪証券取引所 JASDAQ (コード番号: 6494)

役員

役 職	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	関 口 陽 介	日本ファーンエス株式会社代表取締役社長
取 締 役	戸 羽 光 二	株式会社光電機製作所代表取締役社長
取 締 役	古 池 政 巳	
取 締 役	田 端 雅 和	株式会社スコラ・コンサルト非常勤監査役 株式会社エザークロップ代表取締役社長
※ 取 締 役	清 見 義 明	
※ 取 締 役	宮 原 英 輔	オリンピア工業株式会社代表取締役社長 九州オリンピア工業株式会社代表取締役社長
監 査 役	岡 崎 稔	日本ファーンエス株式会社監査役
※ 監 査 役	笹 原 信 輔	一橋総合法律事務所パートナー弁護士
※ 監 査 役	辻 高 史	あすなろ監査法人代表社員

(注) ※印の役員は社外取締役及び社外監査役であります。

連結子会社

会 社 名	所 在 地	資 本 金	議 決 権 比 率
日本ファーンエス株式会社	横浜市鶴見区	100百万円	100%
株式会社ファーンエスES	横浜市鶴見区	20百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市西区	50百万円	100%

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数 118,610,000株

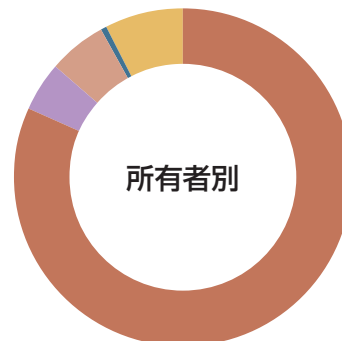
発行済株式総数 30,713,342株

株主数 8,218名

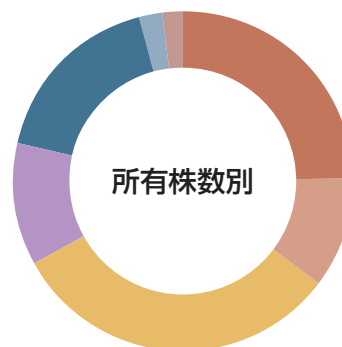
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
大阪証券金融株式会社	1,421,100	4.62
オリンピック工業株式会社	1,060,000	3.45
楽天証券株式会社	774,000	2.52
松井証券株式会社	655,300	2.13
斉藤 征夫	340,000	1.10
田村 重樹	299,500	0.97
竹内 祥晃	290,000	0.94
渡邊 新一	280,000	0.91
永山 正	250,000	0.81
株式会社ボネール	240,000	0.78

所有者別・所有株数別分布状況



個人・その他	81.84%	金融機関	4.63%
その他国内法人	5.73%	外国人	0.41%
証券会社	7.39%	自己株式	0.00%



1,000単元以上	24.97%	500単元以上	10.36%
100単元以上	31.66%	50単元以上	11.62%
10単元以上	17.39%	5単元以上	2.08%
1単元以上	1.92%	1単元未満他	0.00%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
・定時株主総会	毎年3月31日
・中間配当	毎年9月30日
・期末剰余金配当	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話参照先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL (<http://www.nfk-hd.co.jp>)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

ホームページのご案内



ホームページURL:
<http://www.nfk-hd.co.jp>

IRニュース

個人投資家と企業のコミュニケーションの場
IRフォーラム2012東京
～環境・安心・豊かな暮らし～に出展します

当社は、8月25日(土)に開催されるIRフォーラム2012東京～環境・安心・豊かな暮らし～に出展します。

開催日時：2012年8月25日(土)
10:30～17:00

開催場所：TEPIA (テピア)

東京都港区北青山2丁目8-44

詳細は下記URLをご覧ください。

URL: <http://www.tuvalu-forest.jp/event/irforum2012tokyo/>

[7月3日(火) オープン予定]